

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第140期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	国際紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 円
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	(03)3542-4165
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務本部長 新井 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	(03)3542-4165
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務本部長 新井 憲一
【縦覧に供する場所】	国際紙パルプ商事株式会社 大阪支店 (大阪市中央区安土町1丁目8番6号) 国際紙パルプ商事株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦1丁目11番20号) 国際紙パルプ商事株式会社 京都支店 (京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル8F)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	356,242	351,981	340,503	327,512	375,098
経常利益	"	2,166	2,456	2,152	2,147	3,013
当期純利益	"	425	763	1,368	5	2,032
包括利益	"	-	691	1,576	3,605	4,603
純資産額	"	30,492	29,393	30,574	34,132	38,300
総資産額	"	175,173	172,378	177,659	176,125	182,530
1株当たり純資産額	円	467.32	450.79	468.77	510.17	572.67
1株当たり当期純利益金額	"	6.55	11.74	21.05	0.08	30.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	17.4	17.0	17.2	19.3	20.9
自己資本利益率	"	1.41	2.55	4.56	0.02	5.64
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,099	460	575	9,555	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	1,544	235	3,289	6,041	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	6,956	1,376	1,166	15,388	479
現金及び現金同等物の期末残高	"	3,068	3,661	2,157	2,534	2,046
従業員数	人	924	881	865	990	956

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため算定しておりません。

4. 平成25年1月1日付で住商紙パルプ(株)と合併しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	百万円	306,867	294,079	286,425	274,065	330,844
経常利益	"	2,254	1,958	1,977	2,481	2,963
当期純利益	"	873	632	1,212	163	2,363
資本金	"	3,442	3,442	3,442	3,442	3,442
発行済株式総数	千株	67,027	67,027	67,027	67,027	67,027
純資産額	百万円	30,490	29,350	30,510	33,721	37,084
総資産額	"	160,799	156,244	162,966	160,260	168,790
1株当たり純資産額	円	468.66	451.46	469.32	506.31	556.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	" (")	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額	"	13.43	9.73	18.65	2.49	35.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	19.0	18.8	18.7	21.0	22.0
自己資本利益率	"	2.91	2.12	4.05	0.51	6.68
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	44.68	61.66	32.17	240.96	22.54
従業員数	人	681	651	628	689	693

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため算定しておりません。

4. 平成25年1月1日付で住商紙パルプ(株)と合併しております。

5. 平成25年4月1日付で(株)ダイエイ パーパース インターナショナル コーポレーションと合併しております。

2【沿革】

大正13年11月、資本金2百万円をもって大阪に株式会社大同洋紙店を設立。京都・名古屋・東京に支店を設置し、代理店として主に洋紙、板紙、和紙などの販売を始めました。

大正13年11月	大阪にて㈱大同洋紙店設立（支店／京都・名古屋・東京）
大正15年1月	九州洋紙㈱を合併し九州支店を開設
昭和23年6月	札幌出張所開設
昭和31年1月	シンガポール駐在員事務所開設
昭和43年5月	札幌出張所、支店に改称
昭和43年9月	㈱大同洋紙店本店を東京に移す
昭和45年4月	ジャカルタ駐在員事務所開設
昭和46年2月	佐世保紙㈱（現 九州紙商事㈱）の株式取得
昭和46年4月	海外法人DAIDO(AUSTRALASIA)PTY.LTD.（現 DaiEi Australasia Pty.Ltd.・連結子会社）設立
昭和47年3月	㈱神田洋紙店（現 大同紙販売㈱）の株式取得
昭和47年7月	仙台連絡所開設
昭和48年3月	王子連合通商㈱と合併し、社名を大永紙通商㈱と改める
昭和48年6月	仙台連絡所、支店に改称
昭和50年10月	大成紙業㈱と合併
昭和51年3月	小松洋紙㈱（現 九州紙商事㈱）の株式取得
昭和51年12月	海外法人TAI WING PAPERS(HONG KONG)LTD.（現 DaiEi Papers(H.K.)Limited・連結子会社）設立
昭和52年3月	三協通商㈱（現・連結子会社）の株式取得
昭和53年6月	㈱タカラ洋紙店（前 ㈱タカラ、現 大同紙販売㈱）の株式取得
昭和57年7月	海外法人DaiEi Papers (USA)Corp.（現・連結子会社）設立
昭和60年6月	シンガポール駐在員事務所、支店に改称
平成2年4月	大光不動産㈱と合併
平成6年4月	マニラ駐在員事務所開設
平成8年5月	バンコク駐在員事務所開設
平成9年4月	海外法人DaiEi Papers (S)Pte Ltd（現・連結子会社）設立 シンガポール支店、ジャカルタ・マニラ・バンコク駐在員事務所の業務を移管
平成9年6月	海外法人大永紙通商貿易（上海）有限公司設立
平成11年10月	㈱日亜と合併し、社名を国際紙パルプ商事㈱と改める 合併により東海紙製品㈱の株式取得
平成14年4月	会社分割により、連結子会社として㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションを設立
平成14年8月	東海紙製品㈱、アピカ㈱（現・持分法適用関連会社）との合併により消滅
平成15年11月	本社社屋を現在地に新築移転
平成17年4月	㈱神田洋紙店と㈱タカラが合併し、社名を大同紙販売㈱（現・連結子会社）と改める
平成18年5月	国紗禱紙漿紙張商貿（上海）有限公司（現・連結子会社）設立
平成18年10月	服部紙商事㈱と合併
平成19年10月	柏井紙業㈱と合併
平成21年10月	佐世保紙㈱と小松洋紙㈱が合併し、社名を九州紙商事㈱（現・連結子会社）と改める
平成24年3月	海外法人Mission Sky Group Limited(現・持分法適用関連会社)の株式取得
平成25年1月	住商紙パルプ㈱と合併
平成25年4月	㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションと合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社13社により構成されており、その他の関係会社である王子ホールディングス(株)グループ内の製紙会社等より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

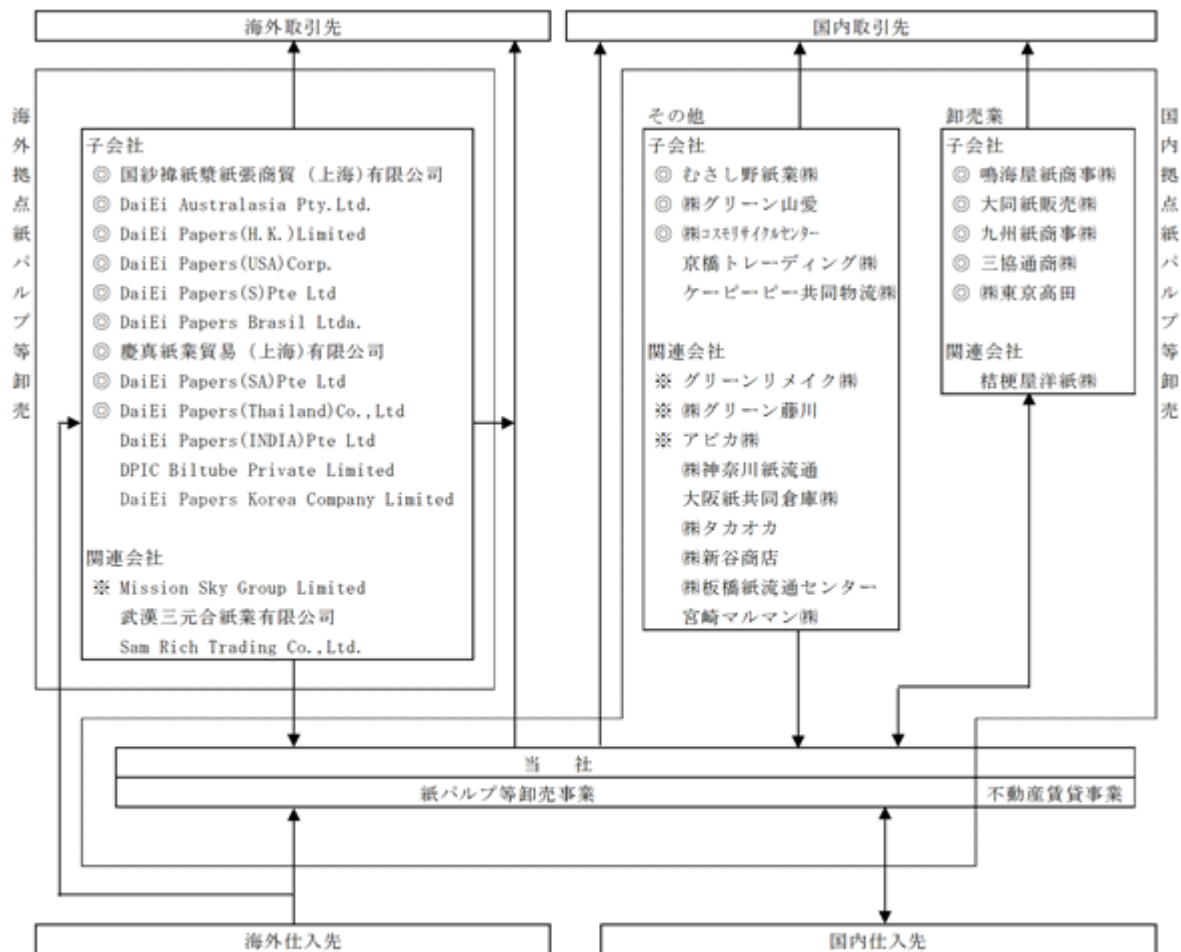
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、次の3事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

事業区分	主な業務	主な関係会社
国内拠点紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売、古紙の集荷・販売、紙製品の加工・販売	当社、鳴海屋紙商事(株)、大同紙販売(株)、九州紙商事(株)、三協通商(株)、(株)東京高田、むさし野紙業(株)、(株)グリーン山愛、(株)コスモリサイクルセンター、グリーンリメイク(株)、(株)グリーン藤川、アピカ(株)
海外拠点紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	国紗緯紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers(H.K.)Limited、DaiEi Papers(USA) Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd、DaiEi Papers(Thailand)Co.,Ltd、Mission Sky Group Limited
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社、大同紙販売(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



◎ 連結子会社
 ※ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 鳴海屋紙商事(株)	宮城県仙台市若林区	52	国内拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 70百万円
むさし野紙業(株)	埼玉県川越市	30	国内拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社へ紙類を販売している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 470百万円
大同紙販売(株)	東京都台東区	29	国内拠点紙パルプ等卸売事業 不動産賃貸事業	93.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 140百万円
九州紙商事(株)	福岡県福岡市博多区	20	国内拠点紙パルプ等卸売事業	84.7	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 220百万円
(株)グリーン山愛	東京都町田市	130	国内拠点紙パルプ等卸売事業	60.0	当社へ紙類を販売している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 300百万円
(株)コスモリサイクルセンター	東京都江東区	40	国内拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社へ紙類を販売している。 役員の兼任あり。
三協通商(株)	静岡県静岡市葵区	28	国内拠点紙パルプ等卸売事業	51.6	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。
(株)東京高田	東京都新宿区	96	国内拠点紙パルプ等卸売事業	77.4	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 435百万円
国紗裨紙漿紙張商貿(上海)有限公司 (注)2	中華人民共和国上海市	千US\$ 5,000	海外拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 保証債務 2,336百万円
DaiEi Australasia Pty.Ltd. (注)2	VICTORIA AUSTRALIA	千A\$ 5,000	海外拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。
DaiEi Papers(H.K.) Limited	CAUSEWAY BAY HONG KONG	千HK\$ 1,000	海外拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 保証債務 5,523百万円

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
DaiEi Papers (USA) Corp. (注) 2	VIRGINIA U.S.A.	千US\$ 6,537	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入して いる。 役員の兼任あり。 保証債務 555百万円
DaiEi Papers (S) Pte Ltd (注) 2	CECIL STREET SINGAPORE	千S\$ 9,203	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入して いる。 役員の兼任あり。 保証債務 102百万円
DaiEi Papers Brasil Ltda.	SAO PAULO BRASIL	千R\$ 100	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	100.0 (99.9)	DaiEi Papers (USA) Corp.の紙類の輸出入業 務を代行している。
慶真紙業貿易(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 1,000	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	85.0	役員の兼任あり。 保証債務 3,018百万円
DaiEi Papers (SA) Pte Ltd	CECIL STREET SINGAPORE	千S\$ 1,000	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	80.0 (80.0)	DaiEi Papers (S) Pte Ltdの紙類の輸出入業務 を代行している。 保証債務 488百万円
DaiEi Papers (Thailand)Co.,Ltd (注) 4	BANGRAK BANGKOK	千THB 2,000	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	49.0 (49.0)	DaiEi Papers (S) Pte Ltdの紙類の輸出入業務 を代行している。
(持分法適用関連会社) グリーンリメイク(株)	岐阜県岐阜市	90	国内拠点紙パルプ 等卸売事業	49.0	当社へ紙類を販売してい る。 役員の兼任あり。
(株)グリーン藤川	福岡県糟屋郡	30	国内拠点紙パルプ 等卸売事業	40.0	当社へ紙類を販売してい る。 役員の兼任あり。
アピカ(株)	埼玉県越谷市	200	国内拠点紙パルプ 等卸売事業	31.6	当社から紙類を購入して いる。 役員の兼任あり。
Mission Sky Group Limited	British Virgin Islands Tortola	千HK\$ 79	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	22.3	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 王子ホールディングス (株) (注) 5	東京都中央区	103,880	持株会社	被所有 20.6 (1.5)	当社へ紙類を販売してい る王子製紙(株)等の持株会 社

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内拠点紙パルプ等卸売事業	759
海外拠点紙パルプ等卸売事業	109
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	85
合計	956

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
693	41.5	17.7	7,134,148

セグメントの名称	従業員数(人)
国内拠点紙パルプ等卸売事業	605
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	85
合計	693

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。(当社から社外への出向者39名、嘱託25名を除く。)
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、国際紙パルプ商事労働組合と称し昭和45年1月に結成しました。平成26年3月31日現在の組合員数は171名であります。当組合は上部団体には加盟しておらず、労使の関係は円満に推移しており、特記するような事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けて安倍首相が提唱した大胆な金融緩和と機動的な財政出動の効果が幅広く波及し、円安・株高の下、公共投資の拡大、輸出や内需増加など景気回復を牽引しました。一方では、エネルギー価格の高騰といった先行き気配がかなりな面もありますが、年度末には消費増税前の駆け込み需要も加わり、景況感は概ね良好に推移しました。

海外では、欧州の洪水、フィリピンの台風被害、米国の寒波や干ばつなど、異常気象による被害が経済にも大きな影響を与えました。米国では、シェールガスがエネルギー価格の安定をもたらし、製造業の競争力が改善し雇用の回復に貢献するなど、景気は緩やかな回復を続けています。また、南欧諸国は債務危機により成長力回復には時間を要すると思われそうですが、ドイツを中心とした景気回復によりEU全体は安定しつつあります。一方、米国など先進国からの資本の流出がみられる新興国は総じて足踏み状態にあり、中国では成長を持続しつつも金融システム等に対する危機感が高まっています。

国内紙パルプ業界におきましては、緩やかな景気回復による消費の拡大で梱包材需要は増加しました。印刷情報用紙は、少子高齢化やICT化が進む中、出版やカタログ向けの減少傾向は続いています。輸入紙の流通量の減少で需給は安定しました。製紙メーカー各社は、円安に伴う原燃料等のコストアップが経営を圧迫しており、収益改善に向けて洋紙では2度の値上げを実施しました。また、段ボール原紙においても古紙の高騰やエネルギーコスト高を価格転嫁で吸収しようと、昨年末に値上げを打ち出しました。

紙パルプ業界を取り巻く環境は依然として内外ともに厳しい状況ですが、当社グループは、紙パルプのグローバル企業として海外展開の迅速化を図るため、昨年4月に当社の完全子会社であった株式会社ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーションを吸収合併いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,750億98百万円（前期比14.5%増）、営業利益25億65百万円（同43.0%増）、経常利益30億13百万円（同40.3%増）、当期純利益20億32百万円（前期は5百万円）と前期に比べ大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、スマートフォンをはじめとする電子端末の普及を背景にした消費者の紙媒体離れや、企業の広告費削減等により国内需要は減少傾向にありますが、円安を背景に中国など輸入紙の一部撤退を受けて、需要家の国内紙への回帰などにより販売数量は横ばいに推移しました。

一方、板紙分野では、包装の簡素・軽量化や原紙の低米坪化等の減少要因もありますが、堅調な食料品関連や消費増税前の駆け込み需要も旺盛で、販売数量は微増となりました。

古紙・パルプは、昨年1月の住商紙パルプ株式会社との合併効果により、販売は数量・金額共に大きく増加しました。

この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は3,269億33百万円（同13.3%増収）となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

アジアの印刷用紙市場では、為替相場が円安で推移する中、日本からの輸出品の伸びが期待されましたが、中国メーカーの供給過剰等により競争が激化し、市況は低調となり、前年比減少となりました。

アジアをのぞく海外拠点の事業は、インド、ブラジルなど新興国の通貨不安定を背景に低迷し、概ね横ばいとなりましたが、全体的に円安の影響を受け円ベースでは大きく増加する結果となりました。

この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は466億81百万円（同24.3%増収）となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、景気回復が期待される中、増床や立地・オフィス環境の改善などを目的とした借り換えの動きが見られ、平均空室率については、大規模ビルが竣工した大阪地区や一部の都市を除き、東京地区で7%台、札幌・横浜地区は8%台、名古屋地区で9%台と各地区1%程度低下するなど、優良物件を中心に改善傾向にあります。

賃料相場については、新規物件が牽引役となり賃料回復の兆しが見られるものの、依然として既存物件については低水準が続いていることから、相場全体の回復まで至っていない状況にあります。

この様な状況下、当社グループでは、主力賃貸物件である「KPP八重洲ビル」が竣工後2年を経過し、満室稼働を維持して安定した賃料収入を確保しておりますが、他の物件ではテナントの借り換え移転に伴い、新規募集時のフリーレントや賃料の値下げ対応等の影響により、賃貸料収入はほぼ横ばいとなりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は14億83百万円（同0.8%減収）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円減少し、当連結会計年度末には20億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は66百万円（前年同期は95億55百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億76百万円（前年同期は60億41百万円の獲得）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億79百万円（前年同期は153億88百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
国内拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	315,111	114.3
海外拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	37,473	126.0
不動産賃貸事業(百万円)	1,062	88.8
合計(百万円)	353,647	115.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
国内拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	326,933	113.3
海外拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	46,681	124.3
不動産賃貸事業(百万円)	1,483	99.2
合計(百万円)	375,098	114.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

(参考情報)

提出会社の商品販売実績は以下の通りであります。

品種別		第139期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第140期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
		紙	数量(トン)
	金額(百万円)	165,569	177,616
板紙	数量(トン)	617,601	756,091
	金額(百万円)	52,237	59,126
紙二次加工品	数量(トン)	29,176	35,083
	金額(百万円)	30,743	34,532
パルプ・古紙	数量(トン)	546,965	1,416,311
	金額(百万円)	10,173	30,455
その他	金額(百万円)	13,744	27,549
合計	数量(トン)	2,703,658	3,877,207
	金額(百万円)	272,468	329,280

(注) 1. 「その他」の数量は各単位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

米国・欧州主要国の経済は、緩やかに拡大することが予想されるものの、中国では住宅バブルとシャドーバンキングの拡大による金融不安、ウクライナ情勢の緊迫化による西側諸国の対露制裁、混迷を深める中東情勢など世界経済の先行きには不透明感が高まっております。

日本経済は、企業の賃上げ努力、雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移するものの、総人口が減少に転じ、先細りが懸念されることから、各企業の設備投資は、国内から海外へとますますグローバル化が進むと考えられます。

紙パルプ業界においても、少子高齢化、ICTの伸長、企業の経費削減など、国内での需要増が見込めない中、製紙メーカー各社は国内事業の構造転換と共に、海外生産やM&Aなど海外シフトを進めております。

このような環境下、当社は、昨年2度の合併により拡大した国内外ビジネスのシナジー効果をさらに発揮するため、本年4月には組織を改編しグローバルビジネス統括本部と本店営業統括本部を設置しました。また、企業としてのさらなる飛躍を目指し、上場準備室と新システム準備室を立ち上げました。経営戦略の起点として経営企画本部を経営の中核に置き、グループ経営のガバナンス強化を図ってまいります。

当社グループは、本年創立90周年を迎えますが、未永い事業継続が広く社会貢献に繋がるものと心得、社業の発展に邁進する所存であります。

また、自然環境と共存する紙パルプ産業に籍を置く企業の一員として、循環型社会の維持・拡大を目指し、各部門の機能強化と合理化による経費削減に努め、より強固な経営基盤の確立と社会的責任を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要仕入先への依存について

当社の仕入先の中でも主要2社グループからの仕入金額の比率が極めて高くなっております。

平成25年度の実績では、王子グループ及び日本製紙グループからの仕入金額合計は総仕入金額の55.7%になります。

(2) 商品市況の影響について

パルプ、チップ、古紙などの原材料価格は世界的な需要動向の影響を受け、大きく上下に変動しており、製品価格への適正な転嫁の状況によっては、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

(3) 流通再編について

紙業界における流通の再編など、当社グループを取り巻く環境変化により、仕入先や業績に変動が起こる可能性があります。

(4) メーカーの直売指向について

厳しい経済環境の中、ユーザー各社はコスト削減を積極的に進めており、当社グループもこれに対応するための企業努力を行っております。近年メーカーの直売指向が強く、産業用紙の分野では特にこの傾向があり、メーカーとの直接取引に発展することも考えられ、このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスク

当社グループの事業には、世界各国における販売が含まれております。各国における売上、費用等現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算しております。従いまして、円換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、為替レートの変動による影響を最小限に止めるため通貨ヘッジ取引等を行っておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動リスク

当社グループは、運転資金等の調達には金融機関からの借入金及びコマーシャルペーパーの発行により行っておりますが、金利変動の状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社は金利変動を最小限にするため長期借入金による調達、金利スワップ等を取り入れております。

(7) カントリーリスク

当社グループは米国、豪州、中国を始めとするアジア等海外へ広く事業進出しております。これらの国の政治、経済、法律等の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先与信リスク

当社グループは、掛売り、手形回収を行っており、取引先の信用状況の悪化に伴い、回収不能になる恐れがあります。但し、当社グループは取引先個別管理を徹底するとともに、回収不能の未然防止対策として、当社ルールに基づいた定期的な審査の実施など與信リスク回避に努めております。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。また年金資産の一部に株式信託を採用しております。従いまして、実際の結果が前提条件と相違した場合や株式信託した株式の時価が変動した場合には、その影響は将来にわたって規則的に認識されます。割引率の低下や運用利回りの悪化、信託株式の時価の低下は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当期末における投資有価証券の総資産に対する比率は11.0%であります。

(11) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、不動産市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上の見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式等を所有しております。時価のある有価証券については、投資価値の下落が30%を超え一時的ではないと判断した場合に減損を行っております。また、時価評価されていない有価証券については、当該会社の1株当たりの純資産額が帳簿価額を50%以上下回り、業績回復の可能性がない場合に減損を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩しにより利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ14.5%増の3,750億98百万円となりました。セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

< 国内拠点紙パルプ等卸売事業 >

紙分野では、スマートフォンをはじめとする電子端末の普及を背景にした消費者の紙媒体離れや、企業の広告費削減等により国内需要は減少傾向にあります。円安を背景に中国など輸入紙の一部撤退を受けて、需要家の国内紙への回帰などにより販売数量は横ばいに推移しました。

一方、板紙分野では、包装の簡素・軽量化や原紙の低米坪化等の減少要因もありますが、堅調な食料品関連や消費増税前の駆け込み需要も旺盛で、販売数量は微増となりました。

古紙・パルプは、昨年1月の住商紙パルプ株式会社との合併効果により、販売は数量・金額共に大きく増加しました。

この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は前連結会計年度に比べて13.3%増の3,269億33百万円となりました。

< 海外拠点紙パルプ等卸売事業 >

アジアの印刷用紙市場では、為替相場が円安で推移する中、日本からの輸出品の伸びが期待されましたが、中国メーカーの供給過剰等により競争が激化し、市況は低調となり、前年比減少となりました。

アジアをのぞく海外拠点の事業は、インド、ブラジルなど新興国の通貨不安定を背景に低迷し、概ね横ばいの結果となりましたが、全体的に円安の影響を受け円ベースでは大きく増加する結果となりました。

この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は前連結会計年度に比べて24.3%増の466億81百万円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

全国主要都市のオフィスビル市場は、景気回復が期待される中、増床や立地・オフィス環境の改善などを目的とした借り換えの動きが見られ、平均空室率については、大規模ビルが竣工した大阪地区や一部の都市を除き、東京地区で7%台、札幌・横浜地区は8%台、名古屋地区で9%台と各地区1%程度低下するなど、優良物件を中心に改善傾向にあります。

賃料相場については、新規物件が牽引役となり賃料回復の兆しが見られるものの、依然として既存物件については低水準が続いていることから、相場全体の回復まで至っていない状況にあります。

この様な状況下、当社グループでは、主力賃貸物件である「KPP八重洲ビル」が竣工後2年を経過し、満室稼働を維持して安定した賃料収入を確保しておりますが、他の物件ではテナントの借り換え移転に伴い、新規募集時のフリーレントや賃料の値下げ対応等の影響により、賃貸料収入はほぼ横ばいとなりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は前連結会計年度に比べて0.8%減の14億83百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて43.0%増の25億65百万円となりました。

セグメントでみると、国内拠点紙パルプ等卸売事業は前連結会計年度に比べて56.7%増の44億35百万円、海外拠点紙パルプ等卸売事業は前連結会計年度に比べて95.5%減の9百万円となり、不動産賃貸事業は同30.8%増の4億32百万円となりました。

営業外損益・経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の3億54百万円の収益（純額）から、4億48百万円の収益（純額）となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べて40.3%増の30億13百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の21億26百万円の損失（純額）から4億73百万円の損失（純額）となりました。

当期純利益

当期純利益は20億32百万円（前期は5百万円）となりました。1株当たりの当期純利益金額は前連結会計年度の0円8銭に対し、30円51銭となりました。

(3) 次期の見通し

米国・欧州主要国の経済は、緩やかに拡大することが予想されるものの、中国では住宅バブルとシャドーバンキングの拡大による金融不安、ウクライナ情勢の緊迫化による西側諸国の対露制裁、混迷を深める中東情勢など世界経済の先行きには不透明感が高まっております。

日本経済は、企業の賃上げ努力、雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移するものの、総人口が減少に転じ、先細りが懸念されることから、各企業の設備投資は、国内から海外へとますますグローバル化が進むと考えられます。

紙パルプ業界においても、少子高齢化、ICTの伸長、企業の経費削減など、国内での需要増が見込めない中、製紙メーカー各社は国内事業の構造転換と共に、海外生産やM&Aなど海外シフトを進めております。

このような環境下、当社は、昨年2度の合併により拡大した国内外ビジネスのシナジー効果をさらに発揮するため、本年4月には組織を改編しグローバルビジネス統括本部と本店営業統括本部を設置しました。また、企業としてのさらなる飛躍を目指し、上場準備室と新システム準備室を立ち上げました。経営戦略の起点として経営企画本部を経営の中核に置き、グループ経営のガバナンス強化を図ってまいります。

当社グループは、本年創立90周年を迎えますが、末永い事業継続が広く社会貢献に繋がるものと心得、社業の発展に邁進する所存であります。

また、自然環境と共存する紙パルプ産業に籍を置く企業の一員として、循環型社会の維持・拡大を目指し、各部門の機能強化と合理化による経費削減に努め、より強固な経営基盤の確立と社会的責任を果たしてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて94億88百万円減少し66百万円の獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて63億17百万円減少し2億76百万円の使用となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて149億9百万円増加し4億79百万円の使用となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて4億88百万円減少し、20億46百万円となりました。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。原則として運転資金については短期借入金、設備資金については長期借入金にて調達しております。また、受取手形及び売掛金債権流動化による資金調達を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の総額は4億99百万円であります。

国内拠点紙パルプ等卸売事業においては4億19百万円、海外拠点紙パルプ等卸売事業においては7百万円、不動産賃貸事業においては72百万円を投資いたしました。

その主なものは国内拠点紙パルプ等卸売事業における、当社グループが独自開発し、全国展開しております古紙回収システムecomoo（エコモ）の回収ボックス設置費用であります。

また、当連結会計年度において当社は東桜ビルを売却しております。その主要な設備は、次の通りであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東桜ビル (名古屋市東区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	214	18 (404)	0	233	-

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大阪支店ビル (大阪府中央区)	国内拠点紙パル プ等卸売事業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	486	78 (847)	3	568	106
名古屋支店ビル (名古屋市中区)	国内拠点紙パル プ等卸売事業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	733	77 (1,514)	1	812	71
新木場物流セン ター (東京都江東区)	国内拠点紙パル プ等卸売事業	倉庫設備	402	3,000 (4,958)	6	3,409	-
阪神流通センター (兵庫県西宮市)	国内拠点紙パル プ等卸売事業 不動産賃貸事業	倉庫設備 賃貸設備	55	427 (9,282)	0	482	-
神戸ビル (神戸市中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	194	164 (194)	0	358	-
広住町倉庫 (名古屋市中川 区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	9	242 (1,775)	-	251	-
呉 (広島県呉市)	不動産賃貸事業	賃貸設備	63	123 (3,124)	-	187	-
城東マンション (大阪府城東区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	319	20 (2,577)	0	339	-
戸塚マンション (横浜市戸塚区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	181	13 (1,114)	0	195	-
浦安マンション (千葉県市川市)	不動産賃貸事業	福利厚生設備 賃貸設備	124	88 (960)	-	212	-
K P P 八重洲ビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	2,722	9,321 (1,158)	0	12,043	-

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
タカラビル (東京都台東区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	606	354 (428)	0	961	-

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
九州紙商事(株)本店 他 (福岡県福岡市博 多区他)	国内拠点紙パル プ等卸売事業	事務所設備	78	252 (4,741)	25	357	32
(株)グリーン山愛 本社 (東京都町田市)	国内拠点紙パル プ等卸売事業	事務所設備	1	297 (2,725)	21	319	9
(株)東京高田 本社 他 (東京都新宿区)	国内拠点紙パル プ等卸売事業	事務所設備	146	366 (523)	0	513	12

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数(人)
東京本社 本社ビル (東京都中央区)	国内拠点紙パルプ等卸 売事業及び全社	事務所設備	294	435
九州支店 (福岡市博多区)	国内拠点紙パルプ等卸 売事業	事務所設備	19	34
京都支店 (京都市下京区)	国内拠点紙パルプ等卸 売事業	事務所設備	18	17
仙台支店 (仙台市青葉区)	国内拠点紙パルプ等卸 売事業	事務所設備	12	18
札幌支店 (札幌市中央区)	国内拠点紙パルプ等卸 売事業	事務所設備	10	12

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,500,000
計	267,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,027,406	67,027,406	非上場	単元株式数 1,000株
計	67,027,406	67,027,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日	3,793,595	67,027,406	250	3,442	-	1,160

(注) 柏井紙業株式会社との合併による増加

合併登記日：平成19年10月1日

合併比率：柏井紙業株式会社の株式1株につき当社の株式1.25株の割合

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	-	134	-	-	814	962	-
所有株式数 (単元)	-	17,239	-	30,612	-	-	18,964	66,815	212,406
所有株式数の 割合(%)	-	25.80	-	45.82	-	-	28.38	100.00	-

(注) 自己株式433,694株は、「個人その他」に433単元及び「単元未満株式の状況」に694株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	12,736	19.00
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	6,770	10.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,857	4.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,625	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,625	3.91
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,625	3.91
国際紙パルプ商事従業員持株会	東京都中央区明石町6-24	2,560	3.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,180	3.25
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3-5-1	1,961	2.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,829	2.72
計	-	38,770	57.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 433,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,382,000	66,382	-
単元未満株式	普通株式 212,406	-	-
発行済株式総数	67,027,406	-	-
総株主の議決権	-	66,382	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式694株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区明石町 6-24	433,000	-	433,000	0.65
計	-	433,000	-	433,000	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成26年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成26年6月27日第140回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社執行役員に対して無償で新株予約権を発行することを、平成26年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 執行役員 26
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	388,000株(うち取締役は140,000株)を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	現時点では未定であります。
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与決議日の翌日から2年を経過した日より3年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役または執行役員の地位を有していなければならない。 ただし、任期満了により退任した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,697	2,544,360
当期間における取得自己株式	850	238,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	433,694	-	434,544	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は22.5%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本力の強化に役立ててまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日 : 平成26年6月27日定時株主総会決議

配当金の総額 : 532百万円

1株当たりの配当額 : 8円

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		赤松 恭夫	昭和24年12月17日生	昭和49年7月 大永紙通商(株)入社 平成14年4月 当社本店印刷特需営業本部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	70
取締役社長 (代表取締役)		田辺 円	昭和24年3月19日生	昭和46年4月 (株)大同洋紙店入社 平成14年4月 当社営業推進営業本部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年5月 国紗襪紙漿紙張商貿(上海)有 限公司董事長(平成25年4月退 任) 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社代表取締役副社長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	70
専務取締役	全社営業統括	日置 宗孝	昭和25年9月9日生	昭和49年4月 大永紙通商(株)入社 平成17年4月 当社本店新聞出版営業本部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	60
専務取締役	新システム準備 室、上場準備室、 経営企画本部、総 務・人事本部、財 務本部、管理本部 管掌	今堀 章	昭和24年10月5日生	昭和48年4月 (株)日垂商会入社 平成11年10月 当社統合管理本部副本部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	35
常務取締役	全社営業統括補佐 兼本店営業統括本 部長	赤松 一郎	昭和30年3月15日生	昭和53年4月 大永紙通商(株)入社 平成20年4月 当社本店新聞出版営業本部長 平成23年6月 当社取締役 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	30
常務取締役	グローバルビジネ ス統括本部長	富岡 孝雄	昭和24年1月22日生	昭和49年4月 大永紙通商(株)入社 平成12年4月 当社海外事業本部海外管理本部長 平成17年6月 当社取締役 平成24年6月 当社取締役退任 平成25年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	30
取締役 常務執行役員	大阪支店長	今泉 哲男	昭和26年4月5日生	昭和49年4月 大永紙通商(株)入社 平成24年4月 当社執行役員 印刷・情報用紙 営業本部長 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 当社上席執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員(現 任)	(注) 2	30
取締役 常務執行役員	名古屋支店長	栗原 正	昭和30年8月20日生	昭和54年4月 大永紙通商(株)入社 平成24年4月 当社執行役員 名古屋支店長代 理 平成25年6月 当社上席執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員(現 任)	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田中 光	昭和26年12月27日生	昭和49年4月 ㈱三井銀行入行 平成14年12月 同行退職 平成15年1月 当社入社 平成20年4月 当社管理本部副本部長 平成24年4月 当社執行役員 管理本部長 平成25年4月 当社参与 管理本部担当 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		亀谷 俊則	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 大永紙通商㈱入社 平成24年4月 当社執行役員 経営企画本部長 兼経営企画部長 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 当社上席執行役員 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	33
監査役		小林 敏郎	昭和27年4月9日生	昭和52年10月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和57年4月 公認会計士登録 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成22年1月 小林敏郎公認会計士事務所設 立・入所(現任)	(注) 3	-
監査役		長島 良成	昭和32年1月5日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 西銀座法律事務所入所 平成2年4月 長島良成法律事務所設立・入所 (現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-

- (注) 1. 監査役小林敏郎並びに長島良成は、社外監査役であります。
 2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
城之尾 辰美	昭和15年4月26日生	昭和34年4月 熊本国税局総務部 昭和63年7月 西新井税務署副署長 平成2年7月 国税庁長官官房監察官 平成4年7月 東京国税局調査第四部統括国税調査官 平成9年7月 東京国税局調査第三部長 平成10年7月 東京国税局退官 平成10年8月 税理士登録 開業 平成20年6月 ニチアス(株) 監査役 現在に至る	5

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会から信頼・信用を得、経営の効率性、健全性、透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題の一つとして位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・当社の経営機関制度は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という監査役会設置型の機関制度を基本としております。各監査役は取締役会に出席し、その機能を有効に果たしておりますが、迅速な業務執行を行うために平成24年に執行役員制度を導入しております。また、経営の意思決定の更なる迅速化と意思決定機能と執行機能の分離及び執行責任の明確化を図るため、平成25年6月25日付で取締役の人数を削減するとともに、役付執行役員制度を導入しております。

- ・取締役会は、原則月1回開催し、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役の任期は1年であり、人数は定款で10名以内と定めております。有価証券報告書提出時(平成26年6月27日)現在の取締役の人数は8名となっております。
- ・監査役会は、監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されており、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。
- ・執行役員の任期は1年であり、執行役員の選任、解任及び各執行役員の職務については取締役会で決定されます。執行役員の人数は有価証券報告書提出時現在、取締役2名を含み、28名となっております。
- ・会計監査は新日本有限責任監査法人に委嘱しており、監査人の立場からコーポレート・ガバナンスに関する意見を受けております。また顧問弁護士からも同様にコーポレート・ガバナンスに関する意見を受けております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月1日付にて施行された会社法(会社法第362条第4項第6号)に基づき、平成18年に「内部統制システム構築の基本方針」を定め、平成25年3月22日開催の取締役会において以下のとおり改正しております。
 1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、取締役が法令・定款および当社の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定め、当社および当社グループへの周知徹底を図るとともに、CSR活動に則った事業活動を推進する。
コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「CSR委員会」を設置する。
「CSR委員会」の下部組織として以下の委員会を設置する。
 - ・コンプライアンス委員会
 - ・リスク管理委員会
 - ・環境管理委員会
 - ・労働安全委員会
 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
文書管理規程に基づき、次各号に定める文書を関連資料とともに保存する。
 - (1)株主総会議事録
 - (2)取締役会議事録
 - (3)稟議書
 - (4)その他文書管理規程に定める文書情報の管理については「情報システム管理規程」に基づく管理体制と運用を推進し、機密情報および個人情報の取扱いと社内情報システムの利用についての適切な管理を行う。
上記文書の保管の場所・方法は閲覧可能な場所および方法とし、その詳細は文書管理規程に定める。
上記文書の保存期限は文書管理規程に定める。
 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理体制については、「リスク管理規程」に基づき、「CSR委員会」の下部組織として「リスク管理委員会」を設置、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を可能とし、利益阻害要因の除去・軽減に努める。
経営に対して特に重大な影響を及ぼすと判断した際、「リスク管理規程」に基づき、対策委員会を設置し、危機の収束を図り、再発防止策を講じる。
 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。
 5. 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
「国際紙パルプ商事グループ企業行動指標」を制定し、企業活動の根本理念を明確にする。
「国際紙パルプ商事グループ社員行動基準」を制定し、行動の際のガイドラインとする。
コンプライアンスに係る相談窓口を設置し、書面や電子メールによって通報や相談ができる仕組みを作る。

- 6.当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制
「国際紙パルプ商事グループ社員行動基準」をもとにコンプライアンスや情報セキュリティなど理念の統一を保つ。
関係会社ごとに当社の取締役から責任担当を決め、事業の統括的管理を行う。
関係会社ごとに当社から取締役または監査役を派遣し、会計の状況を定期的に監督する。
- 7.監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、監査補助の要員に対し、補助使用人として監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。
- 8.補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
上記の補助使用人の異動・処遇については、監査役会の承認を得なければならない。
- 9.取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役会は別途定める規程に従い、取締役および使用人から報告を受ける。
- 10.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- 平成20年4月から財務報告統制委員会（内部統制推進担当部署）を設置し、金融庁の企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠した財務報告に係る内部統制の体制整備と運用に取り組んでおります。
 - 当社の内部統制の評価体制は、経営監査室長以下（内部監査課 人員5名、内部統制推進課 人員4名）10名で構成され、財務報告に係る内部統制の整備・運用評価を行っております。また、当社の財務報告全般を統括する機関である財務報告統制委員会が、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の監督及び評価結果を取締役会及び監査役会に報告する体制としております。
内部監査、監査役監査及び会計監査の状況と関係
 - 経営監査室内部監査課の運営については、会計、業務執行などに関する内部監査を定期的を実施し、内部統制の有効性を高めることを基本方針としております。
 - 監査役会は、監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されており、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。また、監査役が法定の員数を欠くに至った場合に備えるため、補欠監査役制度を導入しております。
 - 会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。
業務を執行した公認会計士 指定有限責任社員・業務執行社員 高橋秀法、阿部純也、中川政人
継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
監査業務に係る補助者 公認会計士9名、その他9名
- ・経営監査室内部監査課、監査役、会計監査人は監査計画、監査結果等について相互に意見及び情報交換を行い、実効性のある監査を行っております。
社外取締役及び社外監査役との関係
現在、当社に社外取締役はおりませんが、更なるコーポレート・ガバナンス体制の整備・強化のため、社外取締役選任の検討を行っております。当社監査役であります小林敏郎並びに長島良成は社外監査役であります。当社と人的関係、資本関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。
- (2)役員報酬の内容
当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下の通りであります。
- | | | |
|-----|-----|-----------------------|
| 取締役 | 17名 | 318百万円 |
| 監査役 | 6名 | 41百万円（うち社外監査役2名 8百万円） |
- （注）1．取締役の金額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。
2．金額には、当事業年度に係る取締役賞与60百万円及び退職慰労引当金繰入額39百万円（取締役34百万円、監査役（社外監査役2名含む）5百万円）を含めております。
- (3)株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている内容
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	7	34	12
連結子会社	-	-	-	-
計	32	7	34	12

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるDaiEi Papers(H.K.)Limited、DaiEi Papers(S)Pte Ltd 及びDaiEi Papers(SA)Pte Ltd は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、当連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬7百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務及び国際財務報告基準への移行等に係る助言業務に対する報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務及び国際財務報告基準への移行等に係る助言業務に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数や規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、民間の各研究会へ加入するとともに、当該機関や監査法人等の主催する研修等へ積極的に参加する他、社内及びグループ会社向けの勉強会を開催し、会計に関する専門性の向上に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,568	2,082
受取手形及び売掛金	7 112,063	108,892
電子記録債権	156	5,663
商品	14,947	16,574
繰延税金資産	681	816
その他	2,961	3,823
貸倒引当金	1,012	1,077
流動資産合計	132,365	136,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 7,145	2 6,650
機械装置及び運搬具(純額)	37	33
工具、器具及び備品(純額)	309	319
土地	2 15,402	2 15,750
リース資産(純額)	76	80
有形固定資産合計	4 22,972	4 22,835
無形固定資産		
のれん	701	612
その他	161	170
無形固定資産合計	863	783
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,809	1 20,010
長期貸付金	11	8
繰延税金資産	105	76
退職給付に係る資産	-	142
その他	2,277	2,248
貸倒引当金	278	350
投資その他の資産合計	19,924	22,136
固定資産合計	43,759	45,754
資産合計	176,125	182,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 81,026	80,175
電子記録債務	1,397	2,664
短期借入金	2 33,148	2 32,411
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
リース債務	34	30
未払法人税等	278	563
賞与引当金	868	934
役員賞与引当金	46	66
ポイント引当金	27	40
関係会社整理損失引当金	-	26
その他	4,551	3,974
流動負債合計	121,378	123,887
固定負債		
長期借入金	13,855	13,152
リース債務	45	54
繰延税金負債	3,508	3,824
退職給付引当金	476	-
役員退職慰労引当金	290	235
厚生年金基金解散損失引当金	-	333
資産除去債務	118	119
退職給付に係る負債	-	536
負ののれん	704	417
その他	1,615	1,669
固定負債合計	20,614	20,343
負債合計	141,992	144,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	22,336	23,891
自己株式	148	151
株主資本合計	33,301	34,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	916	2,357
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	235	886
退職給付に係る調整累計額	-	39
その他の包括利益累計額合計	677	3,283
少数株主持分	153	163
純資産合計	34,132	38,300
負債純資産合計	176,125	182,530

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	327,512	375,098
売上原価	5 307,668	5 352,020
売上総利益	19,844	23,077
販売費及び一般管理費		
販売費	5,450	6,044
従業員給料及び手当	5,287	6,002
賞与引当金繰入額	822	931
役員賞与引当金繰入額	41	68
退職給付費用	582	626
貸倒引当金繰入額	340	200
役員退職慰労引当金繰入額	54	58
ポイント引当金繰入額	27	13
その他	5,443	6,567
販売費及び一般管理費合計	18,050	20,512
営業利益	1,793	2,565
営業外収益		
受取利息	171	196
受取配当金	350	342
為替差益	74	213
負ののれん償却額	286	286
その他	262	316
営業外収益合計	1,146	1,356
営業外費用		
支払利息	512	452
売上債権売却損	34	32
持分法による投資損失	143	322
その他	101	101
営業外費用合計	792	907
経常利益	2,147	3,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,692	10
投資有価証券売却益	288	76
負ののれん発生益	-	6
災害損失引当金戻入額	7	-
その他	40	4
特別利益合計	3,028	87
特別損失		
固定資産売却損	20	-
固定資産除却損	33	30
減損損失	-	438
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	5,049	49
関係会社整理損失引当金繰入額	-	26
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	333
ゴルフ会員権評価損	12	0
退職給付制度終了損	-	84
その他	88	22
特別損失合計	5,154	560
税金等調整前当期純利益	21	2,539
法人税、住民税及び事業税	537	805
法人税等調整額	533	301
法人税等合計	3	504
少数株主損益調整前当期純利益	18	2,035
少数株主利益	13	3
当期純利益	5	2,032

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18	2,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,957	1,440
繰延ヘッジ損益	20	1
為替換算調整勘定	480	445
持分法適用会社に対する持分相当額	128	680
その他の包括利益合計	3,587	2,567
包括利益	3,605	4,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,590	4,597
少数株主に係る包括利益	14	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,752	22,896	709	33,382
当期変動額					
剰余金の配当			390		390
当期純利益			5		5
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		82		562	480
連結範囲の変動			175		175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	82	560	560	81
当期末残高	3,442	7,670	22,336	148	33,301

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	2,041	23	842	-	99	30,574
当期変動額						
剰余金の配当						390
当期純利益						5
自己株式の取得						1
自己株式の処分						480
連結範囲の変動						175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,957	20	607	-	54	3,640
当期変動額合計	2,957	20	607	-	54	3,558
当期末残高	916	2	235	-	153	34,132

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	22,336	148	33,301
当期変動額					
剰余金の配当			399		399
当期純利益			2,032		2,032
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動			77		77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,554	2	1,552
当期末残高	3,442	7,670	23,891	151	34,853

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	916	2	235	-	153	34,132
当期変動額						
剰余金の配当						399
当期純利益						2,032
自己株式の取得						2
連結範囲の変動						77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,441	1	1,122	39	10	2,615
当期変動額合計	1,441	1	1,122	39	10	4,167
当期末残高	2,357	0	886	39	163	38,300

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21	2,539
減価償却費	817	758
減損損失	-	38
のれん償却額	40	88
負ののれん償却額	286	286
持分法による投資損益（は益）	143	322
投資有価証券評価損益（は益）	5,049	49
退職給付引当金の増減額（は減少）	32	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	121
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	48	55
賞与引当金の増減額（は減少）	100	65
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,424	48
ポイント引当金の増減額（は減少）	27	13
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	-	26
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	-	333
受取利息及び受取配当金	522	539
支払利息	512	452
固定資産除売却損益（は益）	2,688	0
投資有価証券売却損益（は益）	288	72
売上債権の増減額（は増加）	13,933	400
たな卸資産の増減額（は増加）	2,189	1,190
その他の資産の増減額（は増加）	125	1,077
仕入債務の増減額（は減少）	7,835	959
その他の負債の増減額（は減少）	347	570
その他	5	7
小計	10,230	521
利息及び配当金の受取額	522	538
利息の支払額	535	460
法人税等の支払額	662	531
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,555	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	3
定期預金の払戻による収入	4	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	553	457
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,029	395
投資有価証券の取得による支出	3,176	264
投資有価証券の売却による収入	2,695	290
貸付けによる支出	582	433
貸付金の回収による収入	1,626	211
子会社株式の取得による支出	17	14
合併による支出	1,066	-
その他	86	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,041	276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,266	3,120
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	6,000	3,000
長期借入れによる収入	6,800	6,050
長期借入金の返済による支出	8,502	5,976
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	390	399
その他	28	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,388	479
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	145
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	316	543
現金及び現金同等物の期首残高	2,157	2,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	55
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,534	1 2,046

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
なお、(株)東京高田については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションは、平成25年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い解散したため、また、ケーピーピー共同物流(株)は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

京橋トレーディング(株)、ケーピーピー共同物流(株)(元 (株)ティー・ピー・シー)、DaiEi Papers Korea Company Limited、DaiEi Papers(INDIA) Pte Ltd、DPIC Biltube Private Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

(株)グリーン藤川、グリーンリメイク(株)、アピカ(株)、Mission Sky Group Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社9社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国紗襪紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers(H.K.) Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd及びDaiEi Papers (Thailand)Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。また、(株)グリーン山愛の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法(なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。)

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ポイント引当金

ecomio(古紙リサイクルポイントシステム)による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

当社及び一部の連結子会社は、東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成25年10月に旧住商紙パルプ株式会社に係る退職金制度を変更し、退職一時金制度の一部を確定給付年金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。これにより退職給付制度終了損として84百万円を特別損失に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象

外貨建売上債権、仕入債務及び借入金利息

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを回避するヘッジ手段として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額に重要性が乏しい場合は発生連結会計年度に一時償却しております。

なお、平成25年1月1日に住商紙パルプ(株)と合併したことにより生じたのれんについては、10年間で均等償却しております。

また、平成22年3月31日以前において当社が服部紙商事(株)と合併したことにより生じた負ののれんについては、9年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が142百万円、退職給付に係る負債が536百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が39百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,015百万円	4,384百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	9百万円
土地	37	37
計	47	46

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	50百万円	50百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
DPIC Biltube Private Limited	96百万円	248百万円
DaiEi Papers Korea Company Limited	-	199
DaiEi Papers (INDIA) Pte Ltd	-	109
Sam Rich Trading Co.,Ltd	21	32
計	118	589

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,961百万円	9,291百万円

5 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	30百万円	15百万円
輸出為替手形割引高	482百万円	2百万円

6 流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	2,097百万円	1,701百万円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,478百万円	- 百万円
支払手形	681	-

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地、建物及び構築物	2,691百万円	土地、建物及び構築物	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	-
計	2,692	計	0

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	工具、器具及び備品	- 百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
その他	3	その他	-
計	3	計	0

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	賃貸資産	土地及び建物

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計以上の区分(会社、支店)を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産グループの効率運用を目的として、売却を行った賃貸資産(東桜ビル)にかかる土地及び建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失38百万円として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は契約額にて評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	130百万円		125百万円

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	205百万円	2,005百万円
組替調整額	4,766	61
税効果調整前	4,560	1,944
税効果額	1,602	503
その他有価証券評価差額金	2,957	1,440
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	19	3
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	20	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	480	445
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	128	680
その他の包括利益合計	3,587	2,567

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,027	-	-	67,027
合計	67,027	-	-	67,027
自己株式				
普通株式 (注)	2,017	6	1,600	423
合計	2,017	6	1,600	423

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て单元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、全て合併対価としての交付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,027	-	-	67,027
合計	67,027	-	-	67,027
自己株式				
普通株式（注）	423	9	-	433
合計	423	9	-	433

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	399	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,568百万円	2,082百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	33	36
現金及び現金同等物	2,534	2,046

2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内容

（1）前連結会計年度に合併した住商紙パルプ(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	15,263百万円
固定資産	740
資産合計	16,003
流動負債	14,927
固定負債	150
負債合計	15,077

（2）前連結会計年度に当社が住商紙パルプ(株)と合併したことにより、新たに連結の範囲に含めた連結子会社2社合計の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	466百万円
固定資産	795
資産合計	1,261
流動負債	1,193
固定負債	37
負債合計	1,230

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	40	32	7
工具、器具及び備品	47	46	1
合計	87	78	9

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	36	34	2
工具、器具及び備品	3	2	0
合計	40	37	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6	3
1年超	3	-
合計	9	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	10	6
減価償却費相当額	10	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	430	418
1年超	2,862	2,509
合計	3,293	2,928

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入、受取手形及び売掛金の債権流動化による方針であります。デリバティブは、外貨建売上債権・仕入債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,568	2,568	-
(2) 受取手形及び売掛金	112,063	112,063	-
(3) 電子記録債権	156	156	-
(4) 投資有価証券	12,304	12,304	-
資産計	127,093	127,093	-
(5) 支払手形及び買掛金	81,026	81,026	-
(6) 電子記録債務	1,397	1,397	-
(7) 短期借入金	33,148	33,154	6
(8) 長期借入金	13,855	13,875	20
負債計	129,427	129,453	26
デリバティブ取引(*)	(5)	(5)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,082	2,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	108,892	108,892	-
(3) 電子記録債権	5,663	5,663	-
(4) 投資有価証券	14,286	14,286	-
資産計	130,925	130,925	-
(5) 支払手形及び買掛金	80,175	80,175	-
(6) 電子記録債務	2,664	2,664	-
(7) 短期借入金	32,411	32,411	0
(8) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	-
(9) 長期借入金	13,152	13,142	9
負債計	131,402	131,393	9
デリバティブ取引(*)	6	6	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、(9) 長期借入金をご参照下さい。

(9) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	5,504	5,724

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,483	-	-	-
受取手形及び売掛金	112,063	-	-	-
電子記録債権	156	-	-	-
合計	114,703	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,979	-	-	-
受取手形及び売掛金	108,892	-	-	-
電子記録債権	5,663	-	-	-
合計	116,535	-	-	-

4. 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,818	-	-	-	-	-
長期借入金	5,330	3,805	1,362	2,987	5,700	-
合計	33,148	3,805	1,362	2,987	5,700	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,304	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	3,000	-	-	-	-	-
長期借入金	6,107	2,594	3,857	5,300	1,400	-
合計	35,441	2,594	3,857	5,300	1,400	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,674	6,408	2,266
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,674	6,408	2,266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,630	4,510	879
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,630	4,510	879
合計		12,304	10,918	1,386

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,489百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,384	8,808	3,575
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,384	8,808	3,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,902	2,182	280
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,902	2,182	280
合計		14,286	10,990	3,295

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,340百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	2,695	288	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,695	288	0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	290	76	3
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	290	76	3

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5,049百万円（その他有価証券（時価のある株式）4,960百万円、その他有価証券等（非上場株式）88百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について49百万円（その他有価証券等（非上場株式）49百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	55	-	0	0
	日本円	4	-	0	0
	新西蘭ドル	3	-	0	0
	買建				
	豪ドル	186	-	1	1
合計		250	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3	-	0	0
	新西蘭ドル	15	-	0	0
	買建				
	豪ドル	308	-	8	8
合計		327	-	7	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	206	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	70	-	4
	ユーロ	買掛金	1	-	0
合計			278	-	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	511	-	2
	買建				
	米ドル	買掛金	203	-	1
	ユーロ	買掛金	15	-	0
合計			730	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				(注) 1
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	850	7
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	12,387	11,312	(注) 2
合計			13,387	12,162	7

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	12,612	8,237	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しております。この他、当社及び国内連結子会社は、同業者地域別の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の海外子会社では、現地国において確定拠出型退職給付制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	3,872
(2) 年金資産(百万円)	3,220
(3) 退職給付引当金(百万円)	476
(4) 前払年金費用(百万円)	347
<hr/>	
差引((1)+(2)+(3)+(4))(百万円)	522

(差引分内訳)

(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	522
----------------------	-----

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。(後記)

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(百万円)	583
(1) 勤務費用(百万円)(注)	150
(2) 利息費用(百万円)	68
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	66
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	347
(5) 確定拠出年金掛金支払額(百万円)	83

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.7%

(3) 期待運用収益率

1.1~3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 複数事業主制度の企業年金について

厚生年金基金は、総合設立の基金に加入しており、代行部分等に関する事項は以下の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	88,349百万円
年金財政計算上の給付債務の額	122,499
差引額	34,149

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

4.54%

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。この他、当社及び一部の連結子会社は、同業者地域別の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,872百万円
勤務費用	194
利息費用	64
数理計算上の差異の発生額	67
退職給付の支払額	314
その他	163
退職給付債務の期末残高	4,046

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,220百万円
期待運用収益	66
数理計算上の差異の発生額	415
事業主からの拠出額	118
退職給付の支払額	178
その他	10
年金資産の期末残高	3,653

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,862百万円
年金資産	3,653
	208
非積立型制度の退職給付債務	184
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393
退職給付に係る負債	536
退職給付に係る資産	142
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	194百万円
利息費用	64
期待運用収益	66
数理計算上の差異の費用処理額	348
確定給付制度に係る退職給付費用	540

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
 未認識数理計算上の差異 61百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	19%
株式	56
現金及び預金	19
その他	6
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が50%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.7%

長期期待運用収益率 1.1～3.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、85百万円であります。

4. 複数事業主制度の企業年金について

厚生年金基金は、総合設立の基金に加入しており、その要拠出額は329百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	95,532百万円
年金財政計算上の給付債務の額	119,760
差引額	24,228

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

4.95%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	10百万円	-百万円
賞与引当金	325	331
貸倒引当金	260	338
未実現棚卸資産売却益	16	26
退職給付引当金	767	-
退職給付に係る負債	-	806
役員退職慰労引当金	106	83
投資有価証券評価損	637	631
ゴルフ会員権評価損	53	53
繰越欠損金	750	289
その他	928	1,165
繰延税金資産小計	3,856	3,725
評価性引当額	1,549	1,188
繰延税金資産合計	2,307	2,537
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	428	932
貸倒引当金の減額修正	8	6
固定資産圧縮積立金	1,227	1,161
株式信託評価益	646	631
合併による土地評価益	2,432	2,432
合併による投資有価証券評価益	157	157
その他	130	146
繰延税金負債合計	5,030	5,469
繰延税金負債の純額	2,723	2,931

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	681百万円	816百万円
固定資産 - 繰延税金資産	105	76
流動負債 - その他(繰延税金負債)	1	0
固定負債 - 繰延税金負債	3,508	3,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	467.8	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	295.2	2.5
負ののれん償却額	505.2	4.3
提出会社と連結子会社の税率の差異	197.5	1.4
評価性引当額等の増減	409.5	28.5
のれん償却額	70.7	1.3
持分法による投資損失	-	4.8
その他	27.2	7.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	19.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として名古屋支店ビル及び三協通商(株)倉庫の石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用及び名古屋ストックヤードの借地契約に基づく原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から20～50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	105百万円	118百万円
時の経過による調整額	1	1
その他増減額(は減少)	12	-
期末残高	118	119

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅、賃貸倉庫等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は330百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、除売却損益は1,802百万円(特別利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は432百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は38百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	17,529	16,970
期中増減額	559	527
期末残高	16,970	16,442
期末時価	21,193	20,874

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(465百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(410百万円)であります。
 3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社グループの報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別と所在地別(国内・海外)の組み合わせにより集約し、「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分としております。

「国内拠点紙パルプ等卸売事業」及び「海外拠点紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。

前連結会計年度において、報告セグメント区分は、「国内紙パルプ等卸売事業」、「海外紙パルプ等卸売事業」、「不動産賃貸事業」に区分していましたが、今後の海外事業展開のため、株式会社ダイエイペーパーズ インターナショナル コーポレーションを吸収合併し、海外部門を当社に統合する組織再編をおこなったことにより、当連結会計年度から「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」、「不動産賃貸事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	288,456	37,561	1,494	327,512	-	327,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,739	139	33	6,911	6,911	-
計	295,195	37,701	1,528	334,424	6,911	327,512
セグメント利益	2,829	214	330	3,375	1,581	1,793
セグメント資産	134,359	15,326	17,047	166,732	9,392	176,125
その他の項目						
減価償却費	312	13	465	792	25	817
のれん償却額	40	-	-	40	-	40
持分法適用会社への投資額	137	3,382	-	3,520	-	3,520
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	523	9	19	551	2	553

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,581百万円は、セグメント間取引消去 0百万円及び全社費用 1,580百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額9,392百万円は、セグメント間取引消去 3,791百万円及び全社資産 13,184百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	326,933	46,681	1,483	375,098	-	375,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,033	134	12	10,179	10,179	-
計	336,967	46,815	1,495	385,278	10,179	375,098
セグメント利益	4,435	9	432	4,877	2,312	2,565
セグメント資産	139,325	18,232	16,444	174,003	8,527	182,530
その他の項目						
減価償却費	323	11	410	745	13	758
のれん償却額	88	-	-	88	-	88
持分法適用会社への投資額	154	3,720	-	3,875	-	3,875
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	419	7	72	499	0	499

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 2,312百万円は、セグメント間取引消去 2百万円及び全社費用 2,314百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,527百万円は、セグメント間取引消去 5,713百万円及び全社資産 14,241百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	国内及び海外拠点紙パルプ等卸売			不動産賃貸	合計
	紙	板紙	その他		
外部顧客への売上高	194,335	61,528	70,153	1,494	327,512

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	米州	その他	合計
275,245	38,591	7,047	6,627	327,512

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が連結損益計算書の売上高の100分の10以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	国内及び海外拠点紙パルプ等卸売			不動産賃貸	合計
	紙	板紙	その他		
外部顧客への売上高	200,002	70,990	102,622	1,483	375,098

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	米州	その他	合計
304,314	56,720	7,881	6,181	375,098

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が連結損益計算書の売上高の100分の10以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	国内拠点紙パルプ等 卸売	海外拠点紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
減損損失	-	-	38	38	-	38

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	国内拠点紙パルプ等 卸売	海外拠点紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	40	-	-	40	-	40
当期末残高	701	-	-	701	-	701

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	国内拠点紙パルプ等 卸売	海外拠点紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	286	-	-	286	-	286
当期末残高	704	-	-	704	-	704

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	国内拠点紙パルプ等 卸売	海外拠点紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	88	-	-	88	-	88
当期末残高	612	-	-	612	-	612

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	国内拠点紙パルプ等 卸売	海外拠点紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	286	-	-	286	-	286
当期末残高	417	-	-	417	-	417

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、国内拠点紙パルプ等卸売において6百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である㈱コスモリサイクルセンターの株式を追加取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	王子ホールディングス(株)	東京都中央区	103,880	持株会社	(被所有) 直接 19.1 間接 1.5	同社商品の購入	紙類の購入	47,151	-	-
主要株主	日本製紙(株)	東京都北区	104,873	紙類製造販売	(被所有) 直接 10.1 間接 0.0	同社商品の購入	紙類の購入	37,510	買掛金	12,108

(注)平成24年10月1日付で、その他の関係会社の王子製紙(株)は、持株会社制移行に伴い、王子ホールディングス(株)に商号変更しております。持株会社制移行後は同社と営業取引を行っていないため、上記取引金額は平成24年4月1日から平成24年9月30日までの取引高となっており、期末残高はありません。なお、王子ホールディングス(株)との上記以外の重要な取引はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	日本製紙(株)	東京都北区	104,873	紙類製造販売	(被所有) 直接 10.1 間接 0.0	同社商品の購入	紙類の購入	43,968	買掛金	12,820

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	王子製紙(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	32,021	買掛金	17,632
	王子エフテックス(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.5	同社商品の購入	紙類の購入	10,812	買掛金	3,561
	王子マテリア(株)	東京都中央区	600	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	18,419	買掛金	7,853
	王子イメージングメディア(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	4,621	買掛金	2,373
	王子タック(株)	東京都中央区	1,550	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.3	同社商品の購入	紙類の購入	6,921	買掛金	2,192

(注)平成24年10月1日付で、王子特殊紙(株)は王子エフテックス(株)に、王子板紙(株)は王子マテリア(株)に商号変更しております。また、上記の王子製紙(株)は、平成24年5月に設立された王子製紙分割準備(株)が同日付で商号変更したものであります。なお、その他の関係会社の王子ホールディングス(株)の持株会社制移行に伴い、同社の事業が同日付で会社分割の方法により、王子製紙(株)、王子マテリア(株)、王子イメージングメディア(株)等に継承されております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	王子製紙(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	69,465	買掛金	19,343
	王子エフテックス(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	(被所有)直接 0.5	同社商品の購入	紙類の購入	11,637	買掛金	3,911
	王子マテリア(株)	東京都中央区	600	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	27,261	買掛金	8,084
	王子イメージングメディア(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	10,036	買掛金	2,613
	王子タック(株)	東京都中央区	1,550	紙類製造販売	(被所有)直接 0.3	同社商品の購入	紙類の購入	7,872	買掛金	2,481

(注) 1. 上記(1)・(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、安定供給を基盤に納期、デリバリー、品質等のニーズを判断材料として発注先を決定しております。また、価格については、実勢価格を基に、発注先と価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	510.17円	572.67円
1株当たり当期純利益金額	0.08円	30.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.60円増加しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,132	38,300
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	153	163
(うち少数株主持分(百万円))	(153)	(163)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,979	38,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	66,603	66,593

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5	2,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5	2,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,375	66,598

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,818	26,304	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,330	6,107	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	34	30	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,855	13,152	1.0	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45	54	-	平成27年～32年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	3,000	0.1	-
預り保証金	181	218	0.4	-
合計	47,265	48,866	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,594	3,857	5,300	1,400	-
リース債務	19	18	11	4	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609	442
受取手形	1,524,411	1,17,567
売掛金	172,989	180,155
電子記録債権	156	5,636
商品	11,893	14,100
繰延税金資産	631	759
短期貸付金	15,075	11,988
未収入金	1,632	1,426
その他	1,724	1,435
貸倒引当金	960	906
流動資産合計	116,163	122,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,967	6,339
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	278	290
土地	14,699	14,680
リース資産	14	9
有形固定資産合計	21,960	21,320
無形固定資産		
のれん	682	612
ソフトウェア	140	150
その他	2	2
無形固定資産合計	825	765
投資その他の資産		
投資有価証券	11,705	12,833
関係会社株式	7,274	8,785
関係会社出資金	449	519
長期貸付金	10	8
差入保証金	1,136	1,033
破産更生債権等	30	52
その他	876	1,066
貸倒引当金	172	201
投資その他の資産合計	21,310	24,098
固定資産合計	44,096	46,184
資産合計	160,260	168,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,533,477	1,762
買掛金	172,579	175,492
電子記録債務	1,397	2,271
短期借入金	23,978	24,074
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
未払金	12,995	12,430
未払費用	204	224
未払法人税等	250	511
預り金	66	1140
賞与引当金	813	895
役員賞与引当金	35	66
ポイント引当金	27	40
関係会社整理損失引当金	-	26
その他	1426	715
流動負債合計	106,254	111,652
固定負債		
長期借入金	13,855	13,102
繰延税金負債	3,415	3,697
退職給付引当金	364	523
役員退職慰労引当金	240	218
厚生年金基金解散損失引当金	-	317
長期預り保証金	1,565	1,545
負ののれん	695	417
その他	147	232
固定負債合計	20,283	20,054
負債合計	126,538	131,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
その他資本剰余金	6,508	6,508
資本剰余金合計	7,668	7,668
利益剰余金		
利益準備金	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,449	1,353
海外投資等損失準備金	37	32
別途積立金	10,527	10,527
繰越利益剰余金	9,165	11,230
利益剰余金合計	21,849	23,813
自己株式	148	151
株主資本合計	32,811	34,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	915	2,312
繰延ヘッジ損益	4	0
評価・換算差額等合計	910	2,311
純資産合計	33,721	37,084
負債純資産合計	160,260	168,790

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	1 272,468	1 329,280
賃貸収入	1 1,510	1 1,478
その他の営業収益	85	85
売上高合計	274,065	330,844
売上原価		
商品売上原価	1 256,126	1 310,241
賃貸原価	1,191	1,058
売上原価合計	257,318	311,300
売上総利益	16,746	19,544
販売費及び一般管理費	1, 2 15,005	1, 2 17,081
営業利益	1,741	2,462
営業外収益		
受取利息	1 49	1 41
受取配当金	1 345	1 337
負ののれん償却額	278	278
貸倒引当金戻入額	297	52
その他	1 225	201
営業外収益合計	1,196	911
営業外費用		
支払利息	339	298
その他	116	112
営業外費用合計	456	410
経常利益	2,481	2,963
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	224
固定資産売却益	2,671	-
投資有価証券売却益	60	76
関係会社株式売却益	227	-
ゴルフ会員権売却益	28	-
その他	19	1
特別利益合計	3,006	302
特別損失		
減損損失	-	38
投資有価証券評価損	2,855	48
関係会社株式評価損	2,212	-
ゴルフ会員権評価損	12	0
関係会社整理損失引当金繰入額	-	26
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	317
退職給付制度終了損	-	84
関係会社整理損	313	0
その他	54	4
特別損失合計	5,448	520
税引前当期純利益	40	2,746
法人税、住民税及び事業税	491	731
法人税等調整額	613	349
当期純利益	163	2,363

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,442	1,160	6,590	669	2,112	41	10,527	8,725
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					129			129
固定資産圧縮積立金の取崩					792			792
海外投資等損失準備金の取崩						4		4
剰余金の配当								390
当期純利益								163
自己株式の取得								
自己株式の処分			82					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	82	-	663	4	-	440
当期末残高	3,442	1,160	6,508	669	1,449	37	10,527	9,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	709	32,559	2,048	0	30,510
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
海外投資等損失準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		390			390
当期純利益		163			163
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	562	480			480
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,963	4	2,959
当期変動額合計	560	251	2,963	4	3,210
当期末残高	148	32,811	915	4	33,721

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,442	1,160	6,508	669	1,449	37	10,527	9,165
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					98			98
海外投資等損失準備金の取崩						5		5
実効税率変更に伴う準備金の増加					3	0		3
剰余金の配当								399
当期純利益								2,363
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	95	5	-	2,065
当期末残高	3,442	1,160	6,508	669	1,353	32	10,527	11,230

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	148	32,811	915	4	33,721
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
海外投資等損失準備金の取崩		-			-
実効税率変更に伴う準備金の増加		-			-
剰余金の配当		399			399
当期純利益		2,363			2,363
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,397	3	1,401
当期変動額合計	2	1,961	1,397	3	3,362
当期末残高	151	34,773	2,312	0	37,084

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法(なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。)

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(役付執行役員含む)に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表上の扱いが連結貸借対照表と異なります。

(追加情報)

当社は、平成25年10月に旧住商紙パルプ株式会社に係る退職金制度を変更し、退職一時金の一部を適格退職年金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。これにより退職給付制度終了損として84百万円を特別損失に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員(役付執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ecom(古紙リサイクルポイントシステム)による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。

(7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(8) 厚生年金基金解散損失引当金

東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の会計処理

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	7,519百万円	7,288百万円
短期金銭債務	746	390

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
DaiEi Papers (H.K.) Limited	1,248百万円	5,523百万円
慶真紙業貿易(上海)有限公司	1,722	3,018
国紗褱紙漿紙張商貿(上海)有限公司	1,432	2,336
DaiEi Papers (USA) Corp.	282	555
DaiEi Papers (SA) Pte Ltd	-	488
DPIC Biltube Private Limited	96	248
DaiEi Papers Korea Company Limited	-	199
DaiEi Papers (INDIA) Pte Ltd	-	109
DaiEi Papers (S) Pte Ltd	94	102
Sam Rich Trading Co., Ltd	21	32
DaiEi Australasia Pty. Ltd.	29	-
計	4,926	12,616

3 輸出為替手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出為替手形割引高	318百万円	2百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	2,097百万円	1,701百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,413百万円	- 百万円
支払手形	571	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
商品売上高	6,449百万円	13,404百万円
賃料収入	33	12
商品仕入高及び営業費用	54,682	4,047
営業取引以外の取引による取引高	190	183

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	3,005百万円	3,432百万円
保管料及び荷造加工費	2,112	2,231
従業員給料及び手当	4,064	4,648

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,676百万円、関連会社株式3,664百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,488百万円、関連会社株式3,675百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	347百万円	356百万円
賞与引当金	309	319
退職給付引当金	681	793
役員退職慰労引当金	88	77
投資有価証券評価損	637	631
ゴルフ会員権評価損	52	52
その他	875	1,090
繰延税金資産小計	2,992	3,321
評価性引当額	862	903
繰延税金資産合計	2,129	2,418
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,188	1,124
株式信託評価益	620	631
合併による土地評価益	2,432	2,432
合併による投資有価証券評価益	157	157
その他有価証券評価差額金	419	919
その他	95	90
繰延税金負債合計	4,914	5,356
繰延税金負債の純額	2,784	2,938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	233.4	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	157.1	2.3
負ののれん償却額	261.9	3.9
評価性引当額等の増減	268.1	26.2
のれん償却額	16.5	1.0
住民税均等割額	32.9	0.7
その他	62.5	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	303.8	13.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション
事業の内容 紙パルプ等卸売事業

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

国際紙パルプ商事株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションは当社の連結子会社であり、海外部門を担っておりましたが、今後の海外事業展開のためにはグループの海外部門を当社に統合することが最適と判断し、株式会社ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益224百万円を、当社で特別利益として計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大日本印刷(株)	1,789,974	1,770
凸版印刷(株)	1,785,256	1,319		
中越パルプ工業(株)	5,341,000	1,137		
日本写真印刷(株)	515,615	700		
日本製紙(株)	332,000	645		
アサヒグループホールディングス(株)	210,000	606		
北越紀州製紙(株)	1,097,205	568		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,940	528		
ザ・バック(株)	194,881	383		
コクヨ(株)	497,478	375		
Oji Lao Plantation Holdings Limited	466,830	332		
レンゴー(株)	599,000	331		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,398,550	285		
ダイナパック(株)	1,066,120	270		
(株)ライオン	400,633	244		
(株)KADOKAWA	70,000	231		
特種東海製紙(株)	1,000,000	230		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,239	181		
東銀座印刷出版(株)	9,000	146		
トッパン・フォームズ(株)	151,000	145		
(株)共同紙販ホールディングス	441,298	131		
(株)文溪堂	129,944	126		
(株)ニッセンホールディングス	239,920	100		
(株)三興段ボール	25,000	100		
(株)フジメディアホールディングス	50,000	94		
北海紙管(株)	20,000	94		
フタムラ化学(株)	20	88		
日本紙パルプ商事(株)	194,000	67		
セキ(株)	44,896	65		
共同印刷(株)	220,000	64		
野崎印刷紙業(株)	446,273	60		
日本製粉(株)	104,846	59		
江崎グリコ(株)	39,720	54		
(株)七十七銀行	116,000	53		
ナカバヤシ(株)	254,301	52		
戸田流通(株)	100,000	50		
リンテック(株)	25,300	49		
(株)アスコン	160,000	48		
竹田印刷(株)	95,000	46		
新日本法規出版(株)	2	43		
大石産業(株)	66,000	37		
笹徳印刷(株)	744,000	37		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	15,600	36		
(株)トーモク	124,000	36		
その他(97銘柄)	4,029,201	797		
計	25,583,050	12,833		

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,967	80	214 (38)	493	6,339	7,309
	車両運搬具	0	-	-	0	0	1
	工具、器具及び備品	278	284	161	110	290	365
	土地	14,699	-	18	-	14,680	-
	リース資産	14	-	-	5	9	14
	計	21,960	364	394 (38)	609	21,320	7,690
無形固定資産	のれん	682	-	-	70	612	-
	ソフトウェア	140	65	-	55	150	-
	その他	2	-	-	0	2	-
	計	825	65	-	125	765	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,133	686	712	1,107
賞与引当金	813	939	858	895
役員賞与引当金	35	74	43	66
ポイント引当金	27	40	27	40
関係会社整理損失引当金	-	26	-	26
役員退職慰労引当金	240	82	104	218
厚生年金基金解散損失引当金	-	317	-	317

(注)当期増加額には、(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金 71百万円
 賞与引当金 44百万円
 役員賞与引当金 7百万円
 役員退職慰労引当金 26百万円

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kppc.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第139期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第140期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成26年6月13日関東財務局長に提出

事業年度（第139期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成26年6月13日関東財務局長に提出

（第140期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

国際紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 秀法 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際紙パルプ商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

国際紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 秀法 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際紙パルプ商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際紙パルプ商事株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。